



23か国
400人が参加！



めざす姿：市民とともにつくる災害に強い安全なまち

タイ・ナーン県で世界各国の安全・安心の取組を学ぶ

セーフコミュニティ国際会議に参加

〔問合〕危機管理課（市役所4階）

「自分たちの家だから、
自分たちでできることを」

地域住民がお金を出し合い 「地域災害センター」設立

去る11月22日から4日間に渡って、タイ王国（ナーン県）にてセーフコミュニティ国際会議が開催され、23か国から約400人が参加。本市からは市長などが参加し、本市のSC活動の取り組みを報告しました。

また、現地視察では、地域住民による防災活動の紹介がありました。ナーンのある地域では、「行政の助けを待つ必要はない。自分たちの家だから自分たちでできることをすればよい」との精神から、地域住民による地域災害センターが設立されており、会計から運営まですべてを住民主導で行っていました。各家庭から年120バーツ（約410円）を徴収し、そのお金で救援物資や救助に使用するボートなどを購入しています。同センターにはすべての住民が参加しており、避難勧告を出すか判断する班、救護班、医療班、浸水被害後の掃除班などのいずれかに所属しています。また、過去の災害の教訓から家を改装したり、排水ポンプの位置を変えるなどの取り組みを行っていました。

「住民ではなく、市民になってほしい」

各国のセーフコミュニティに取り組む首長で対談も行いました。「住民ではなく市民になってほしい（住んでいるだけでなく、市を構成する一員という自覚をもち、積極的にまちづくりに参画してほしい）」という伊藤市長の言葉に、主催のWHO地域安全向上協働センタージェネラルマネージャーのシェーンボリ氏が非常に感銘を受けておられました。

本市の取組を世界に向け発信！

会議では、本市の水害対策について報告を行いました。災害に備えて本市が進める三助（自助・共助・公助）の取り組みについて紹介し、ハザードマップの作成や防災訓練、防災教育など、本市のさまざまな防災対策を世界の人々に発信できました。また、日本は災害が多い国だからこそ各種災害対策や情報などをたくさん持っていて参考になると評価されました。

なお、本市のセーフコミュニティに関する英語のポスターも会場に掲示。本市に関心を示した参加者からは「東日本大震災のときに影響はなかったか」「セーフコミュニティへの地域の人々の反応はどうか」といった質問が寄せられ、これから認証取得に向けて進んでいく本市の意気込みも織り交ぜて説明をしました。



国際会議で発表する伊藤市長



タイの市街地で現地の取組を視察



開催地のナーン市長（右）と



ポスターを使って参加者に本市取組を説明